

大型開発よりも 能登半島地震被災地の復旧・復興を

万博なんてやってる場合じゃない

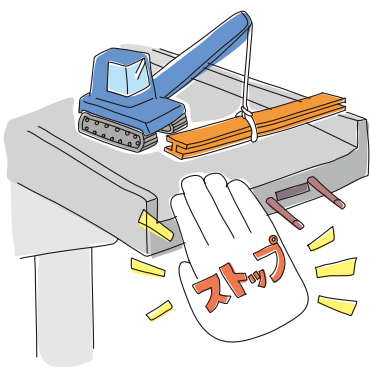
能登半島地震の被災地では、今なおがれきの撤去もすすまず、ライフラインも一部しか戻っておらず、地震前の日常からはほど遠い地域が残されています。被災地の復旧・復興を最優先するためにも、資材や人材、重機、巨額の税金を、大阪・関西万博に投入してはなりません。一刻も早く中止の決断を。



能登半島地震現地調査・支援（4月8、9日）

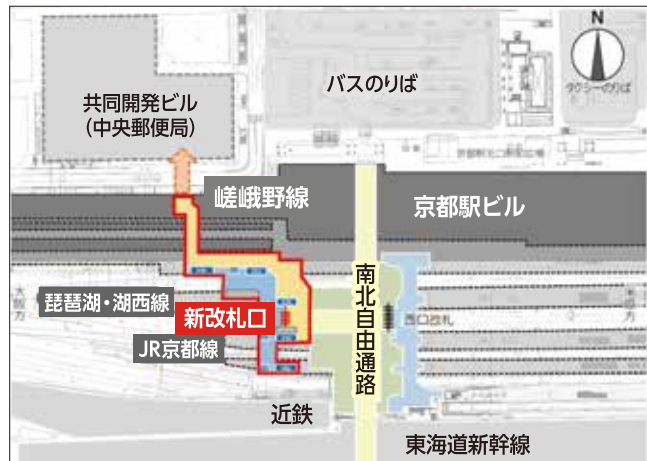


本当に必要？ 京都駅の改造に税金111億円!?



北陸新幹線京都地下延伸計画、堀川通地下バイパス計画、大津方面・亀岡方面広域道路ネットワーク事業にとどまらず、新たな大型開発計画が浮上しています。

京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業は、総事業費195億円の内、京都市負担28億円・国負担83億円、合わせて111億円もの税金を投入する大型事業です。日本郵便と駅ビル開発会社が計画する共同開発ビルにつながるもので、民間企業の利益を確保するための事業に市民の多額の税金を投入することは止めるべきです。



新橋上駅舎・自由通路

積極提案！ 日本共産党議員団

パーティー券購入も含め、 すべての企業・団体献金の 禁止を

自民・維京国・公明・民主の会派が反対

自民党の政治資金パーティーによる裏金づくりについて、政治倫理審査会の開催や自民党内の処分が発表されましたが、誰がどうやって裏金をつくり、何に使ったのか、真相は全く明らかにされていません。

自民・維京国・公明・民主の提出した意見書には、「当事者が説明責任を果たそうとしている…」などの文言があり、事実とは全くかけ離れています。だからこそ偽証すれば罰せられる証人喚問が必要であり、パーティー券購入を含む企業・団体献金の禁止が必要です。

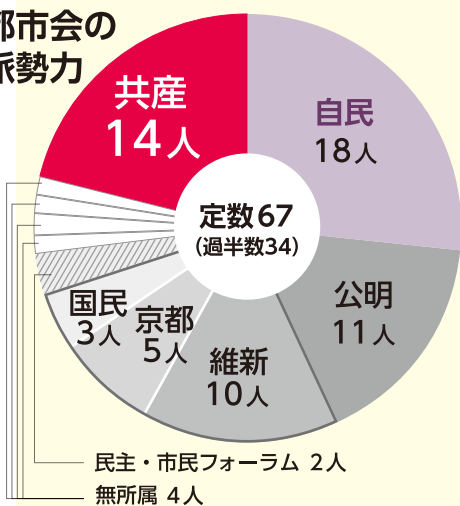
武器輸出の禁止を

自民・維京国・公明・民主の
会派が反対

岸田自公政権は、3月26日、日本・イギリス・イタリアが共同開発・生産する次期戦闘機の第三国への輸出を可能にする閣議決定を強行しました。日本国憲法の平和主義にかかわる根本問題であるにもかかわらず、国会で議論されることもなく、閣議決定、与党の合意だけで押し切ろうとしています。



京都市会の 会派勢力



意見書採択結果

通常国会の重要法案を問う意見書(案)への態度 ○賛成 ×反対	提出 会派等	共 産	自 民	維 京 国	公 明	民 主	無 所 属 1	無 所 属 2	無 所 属 3	無 所 属 4	審 議 結 果
今国会での政治資金規正法の改正を求める 意見書	自民・維京国・ 公明・民主・ 無所属3	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と 裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める 意見書	共産	○	×	×	×	×	○	○	×	○	否決
武器輸出の禁止を求める意見書	共産 無所属1	○	×	×	×	×	○	×	×	×	否決

(注) 維京国=維新・京都・国民市会議員団 民主=民主・市民フォーラム京都市会議員団
無所属1=井崎敦子議員 無所属2=片桐直哉議員 無所属3=繁隆夫議員 無所属4=平田圭議員

